

## 都市政治論の視角とその可能性

(Jonathan S. Davies & David L. Imbroscio eds., 2009, *Theories of Urban Politics*, Second Edition, London: Sage.)

名古屋大学大学院環境学研究科博士後期課程

木田 勇輔

本稿では、最近第二版が刊行された都市政治論の定評あるテキスト *Theories of Urban Politics* を批評することで、都市政治論の今日の潮流とその到達点、そして今後の可能性について述べたい。本書の第一版は D. Judge らによって編集され 1995 年に刊行されたが、第二版では編者が交代して内容もすべて新たに書き下ろされており、構成・内容ともにこの 15 年間の都市政治論の発展が反映されている。また、本書の第一版では章数は 14 であったが、第二版では 17 と増加している。編者としてはそのぶん一章あたりの長さを削らざるをえなかったようだが、これは一面では都市政治論における分析視角が多様化してきたことを示していると言えるだろう。目次を一読するだけでも、政治学者や社会学者たちが「都市政治」という対象にさまざまなアプローチを試みてきたことが確認できる。

本書の内容をごく手短かに紹介しておこう。「プロローグ」と銘打った第一部は P. John による「なぜ都市政治を研究するのか」という問いで始まる。近接性 (propinquity) と多数性 (numerosity) という点で、都市政治は社会科学の調査フィールドとして極めて魅力的であるということを彼は強調しているが、これは大変興味深い指摘であろう。第二部では「権力」の部として、今日に至るまでの都市政治論の理論的潮流について 4 つの章でレビューされている。第三部の「ガバナンス」では、新制度論、地域主義 (regionalism)、政治的リーダーシップ、都市官僚制、グローバリゼーションなどのテーマを各論的な形で扱っている。続く第四部は「市民」と題されている。この章では貧困・不平等・社会的排除や人種、ジェンダーとセクシャリティ、社会関係資本、都市社会運動などといったテーマが扱われ、都市政治論において常に議論の的であった「市民」の位置が問われている。締めくくりとなる第五部「挑戦」には都市レジーム論の主唱者である C. Stone による論考が掲載されており、この論文では今日の都市政治論に要請される視座が丁寧に論じられている。

さて、都市政治論の到達点を再考する際に改めて考えなければならないのは、都市政治がフォーマルな統治機構とインフォーマルな社会構造との接合領域として常に認識されてきたことである。地域権力構造に関する研究が社会学者ハンターと政治学者ダールの間で始まったという歴史を、ここでもう一度思い起こしておく必要があるだろう。都市政治論は政治学や社会学という分野を超えて、地方政府の活動を規定する要因は果たして何であるかを問い続けてきた。本書の最後の章で C. Stone が論じているように、表面的な政治活動の下にある公的セクターと市民の活動の絡み合いによって政策が生み出されるという視角こそ、都市政治論でこれまで最も重要視されてきたものであった。エリート論対多元主義という形で始まった地域権力構造論から都市レジーム論に至るまで、主要な理論的枠組は変化し続けてきたが、都市政治論の関心は一貫していると言えるだろうし、それは今後も不変であろう。

最後に、日本の都市政治について少し触れておきたい。日本では長い間、国家の「集権」

が強調され、都市や地域は「垂直的に」国家に統治されているものだと捉えられてきた。都市政治や地方政治の役割は極めて限定的なものだとされてきたのである。しかしながら、一般的に言って制度上の、そして外見的な「垂直性」は、必ずしも政府セクターの民間アクターに対する優越性を意味するわけではない。1980年代以降の実証主義的政治学の成果により、今日では中央集権の下での地方政治の不在という命題は自明視されなくなってきている（実証主義以降の政治学における地方政治研究については、曾我・待鳥（2007）第一章などを参照）。都市や地域の統治とは、さまざまなレベルにおける複雑な相互依存的関係の上に成り立っているのであり、秋元律郎や古城利明といった政治社会学者たちが先駆的に示してきたように、地域社会における中央・地方のガバメントの活動それ自体が、さまざまな社会関係、とりわけ利害関係の反映だったのである。本書で示されたような国際的な都市政治論の研究動向をふまえながら、現代日本の都市政治や地方政治を都市政治論の視点から問い直すことは、社会学的にも十分に意義あることだと思われる。

## 参考文献

曾我謙悟・待鳥聡史，2007，『日本の地方政治——二元代表制政府の政策選択』名古屋大学出版会。

## 構築されつつある中国の環境社会学

（洪大用編著『中国環境社会学』社会科学文献出版社、2007年。）

名古屋大学大学院環境学研究科博士後期課程

高 娜

『中国環境社会学：一門建構中の学科（*Environmental Sociology in China: An Academic Discipline Under Construction*）』は、書名に示されたように、構築されつつある中国の環境社会学を概観できる論文集である。

2006年11月に第一回中国環境社会学会シンポジウムが北京で開かれた。本書には、大会で検討された課題がまとめられた論文、および大会に寄稿された論文から18本が選出され収録されている（下表）。すでに研究論文や書籍の形で公刊された研究成果<sup>1)</sup>の縮約バージョンあるいは発展バージョンが多く、本書は中国の環境社会学の今までの研究蓄積と今後の展開を把握するガイドブックと言える。ここでは本書の論文を概略的に紹介し、それを通じて大づかみに中国の環境社会学の現状と特徴を確認し、課題を展望する。

表のように、18本の論文の中で1から6までは理論検討、7からは実証研究の論文である。1の馬論文は、社会学が環境問題を研究する必要性と可能性を強調している。次いで2の洪論文は、環境社会学は環境問題の社会的原因とその複雑性と総合性に焦点を当て、環境問題の解決につながる社会的変革や社会づくりの推進を志向する学問であるとして、環境社会学の学問的性格を明確にした。続く3、4、5、6の論文はそれぞれ、社会学の古典理論における環境の捉え方、社会システム論が中国の環境問題に与える示唆、環境問題を「外部不経済」としてのみ捉えて対策を講じることの問題性、人間社会と環境の関係の多様性